

小野市総合ビジョン及び第2期小野市総合戦略（案）に対する ご意見と市の考え方

1. 募集期間 令和4年2月22日から令和4年3月14日まで
2. 意見提出件数 1件
3. 意見と意見に対する対応及び考え方

意見全文	意見への対応及び考え方
【計画書（案）全般に対するご意見】 総額 230 億円の超大型予算（案）を組まれており、今後のポストコロナに対する対応としては、少し不満があります。其れは、今後の人口減少に対する対応ビジョンが示されていないことです。私見と致しましては、小野市は 5 万人規模の町で皆が安心安全に暮らせる町づくりを目指してはダメだと思います。将来的には 15 万人程度の都市運営を目指して行かないと、財政が維持出来ないと思います。先ず、税収の落ち込み、都市インフラ等上下水道の維持、ゴミの収集及び焼却場の維持、教育機関の維持、北播磨医療センターや神戸電鉄粟生線等の持続的経営は今後ますます先細りが心配です。 この、大型予算（案）で今後、10 年後の小野市の運営を先取りする為の布石を打っておくことが大切だと思います。先ず第一に取り組む事は、淡路市にパソナが本社機能から会社機能全てを淡路の田舎に移転した事です。インターネットの時代の先駆けです。企業は都市に居なくても、交通インフラやネット環境、コスト軽減が図られるとどこでも身軽に移動します。また、コロナ禍の中でネットワークキングでの仕事も今後も継続されて行くでしょう。そこで、暮らしを守る小野市としての取組は、最先端の企業の誘致を図り、誘致した企業と共に発展する方策を入れる事が大切です。将来的には加東市、加西市、小野市、三木市の一部を巻き込んだ 15 万人程度の都市空間を構想しないと、財政的にもインフラ維持が出来ないでしょう。	この度、将来の市のあるべき姿を考えるにあたっては、現状において、国立社会保障・人口問題研究所より、本市の人口の減少予測が示されていることを前提に議論を進めました。近隣自治体においても、人口減少傾向にあることから、ご提案いただいているように、更なる広域連携を見据えた効率的な自治体運営は避けられない状況にあると言えます。この点に関しては、総合ビジョン編の分野 37「行政運営の効率化」において、「国・県・周辺市町等との役割分担の適正化とスケールメリットを生かした広域連携に取り組み、より効率的な広域行政が展開されている。」という状態を、2030 年にあるべき姿として描いております。 また、取り組むべき事としてご提案いただきました、「企業の誘致」につきましては、現在、兵庫県との共同事業として整備した「ひょうご小野産業団地」において、8

先ずは、5年後の自動車の電動化に向けて、ひまわりの丘公園に自動運転小型バス等の試験走行路線を補助する企業を誘致します。安全な自動運転に目途が立ったら、市内のらんらんバスを順次自動運転のバスに切り替えて行きます。そして自動運転バス路線も拡張していき、交通インフラと災害時の事を考慮して、匠み台工業団地、加古川線の厄神駅と栗生駅、神戸電鉄の緑が丘駅には是非乗入れて欲しい、通勤ダイヤと福祉ダイヤの二系統で運営する。また、自動運転バスと並行してゴミ収集車を無人で自動運転して、加東市、加西市、小野市のゴミ処理を一括請負します。今後ますます交通インフラが整備されてくると、小野市の立地的な有利さが出てくるので、先行投資はすべきです。自動運転バスは一台 800 万程度だから、初期費用は膨大だが、人権費が無くなりメンテ費用だけだから、長期的にはペイするでしょう。また、運行状況はスマホ等で可視化できるので利用者にも多くのサービスが可能と思われます。環境に配慮した電気自動運転バスや自動運転のゴミ収集車が整然と、加東市や加西市を走れば、小野市のイメージアップに繋がると思います。また、電気自動車関連のバッテリー企業や最先端企業の誘致に繋がると思います。これからは大企業ではなく、技術力のある企業の誘致が重要です。今後は、企業を応援しながら企業と共に従業員も巻き込んで成長することが出来る地域しか生き残れないでしょう。

第二番の取組は、第2次の団塊ジュニア世代が、終焉を迎える30年後には、小野市は今のままでは経営的にも財政的にも市政を維持できないでしょう。これは、加東市、加西市、三木市も同じことです。将来的には、交通インフラの地の利があり、北播磨医療センターのある小野市周辺に集まる方が文化的な暮らしが出来そうです。これをアピールする為にも、各市のらんらんバスとゴミ収集とゴミ焼却事業を今から準備して取り込みを計画することです。今後の人口減社会では、税収の不足が

区画中7区画への企業進出が決定しており、今後の需要を見定めながら、更なる産業団地の整備と住宅地の整備についても多面的に検討を進めているところです。加えて、「公共交通」の今後の在り方につきましては、市民・事業者・行政などが参画する小野市地域公共交通会議などにおいて、適宜、最適な在り方を議論してまいります。また、自動車のEV化などによる「脱炭素社会」の実現に向けては、来年度に地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入等に向けた調査に着手する予定としております。

これらの取組を進捗させつつ、今後、東播磨南北道路や山陽道三木サービスエリアでのスマートインターチェンジが完成し、道路ネットワークが充実すれば、北播磨地域のみならず、東播磨地域との交流も、ますます盛んになることから、人・モノ・カネ・情報といった地域資源の更なる好循環が生まれ、最先端の技術を有する企業にも選ばれるまちとなる可能性があります。

これからも、各政策分野における将来のあるべき姿については、多様な主体の意見を聴き、広域的な連携などを含め多面的に分析・検討し、

あり、国からの補助金はゼロに限りなく近く、市町村はこのままでは、ゴミ処理や上下水道、医療機関の維持が出来なくなるでしょう。やはり、人口 15 万人程度の維持できる自治体でなければ経営が成り立たないと思われますので、現在の小野市では、箱物は本当に蓬萊市長のご指導の基大変に充実して来ました。これらは、現在の 5 万人程度の市民を対象とした施策ですので、今後を見据えた 10 年～15 年先の取り組みとしては、今から準備をする必要があります。安心、安全に文化的な生活を次の世代に継続させて行く為にも、これからの時代の最先端の温暖化防止の切り札的な電気自動車関連企業への補助と助成制度で誘致を図り、電動化自動運転バス対策には、ひまわりの丘公園に試験走行路線を整備して、実用化に小野市も尽力して企業を応援を、この大型予算で応援します。そして、若い世代が働ける環境づくりが小野市においても求められております。都市インフラが整備されれば、淡路市のパソナの様に企業誘致が可能と思われますので、是非、この度の大型予算（案）が呼び水となって、最先端技術企業の半導体製造装置企業や航空機部品企業や医療機器や医薬品企業が誘致できれば、人口減にも歯止めがかかり、東播磨の中核的都市小野市が誕生します。そうなれば、小野市交通局や小野市環境局・小野市企業局の 3 局を新設する様に発展するでしょう。	総合的に判断しながら、時代に合った理想的なまちを実現できるよう施策を展開してまいります。 したがいまして、この度の多岐にわたるご意見の取扱いにつきましては、今後の施策を展開するうえでの参考意見とさせていただき、計画書は原案のままとさせていただきます。
--	---